

平成 21 年 12 月 7 日

平成 21 年度教員活動評価実施報告書

教育・研究等評価センター

1. 埼玉大学の教員活動評価の概要

1.1 教員活動評価のねらいと経緯

本学では「教員個人の活動状況を点検することによって、その活動の一層の活性化を図り、本学の教育・研究水準の向上と運営等の改善に資する」という目的の下に、教員個人の教育研究等の活動評価を平成 18 年度より実施している。今年度は 4 度目の評価実施であり、平成 18～20 年度の 3 年間の活動実績に基づき教員活動評価が実施された。

教育・研究等評価センターでは平成 16 年度以来埼玉大学にふさわしい教員活動評価のあり方を検討し、活動評価の基となる教員活動報告書の収集を平成 16 年度に試行し、平成 17 年度より web による本格的な教員活動報告の収集をスタートさせた。また、平成 17 年度より「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」と「埼玉大学における教員活動評価の実施要項」の案を取りまとめ、教育研究評議会に提案し、同評議会での審議を経て、平成 18 年 4 月 27 日了承された。これらの基本方針・実施要項に基づき、各部局において、部局の特徴と目標、並びに実情を反映した教員活動評価の実施要領が策定された。すなわち、各部局は、

- ・教育活動に関する業績・活動、
- ・研究・開発に関する業績・活動、
- ・大学運営への貢献、
- ・社会への貢献、

の 4 つの領域における評価項目を設定し、その評価項目ごとの到達基準を定め、到達基準の達成度に応じて、

3. 活動は極めて優れている、
2. 活動は期待される水準に達している、
1. 活動は不十分で改善を要する、

の 3 段階で評価するものである。

1.2 今年度の改善点

教育・研究等評価センターでは、今年度以下のような教員活動評価の改善を行った。

(1) 新 SUCRA の運用開始に伴い、SUCRA へ研究関連データをあらかじめ入力された場合、本システムへ転送した。ただし、従来通り、そのデータは本システムの上で各教員がチェ

ックし、確認したうえで各教員の責任において提出願うこととした。

(2) 学外からも教員活動報告書を入力できるように、SSL-VPN という技術を採用し、安全にアクセスできるよう改良を加えた。

1.3 教員活動評価の実施状況

平成 21 年 4 月、教員活動評価を実施するための平成 20 年度教員活動報告書を web により提出するように全教員に対して求めた（平成 21 年 4 月 15 日～6 月 15 日が提出期間）。教員活動評価の提出は 446 人、提出率は 99%（web 提出 95%、紙媒体提出 4%）であった。

平成 21 年 7 月 27 日、各部局長に対して部局に所属する教員の教員活動報告書データを提供し、それに基づき教員の活動評価を実施し、その結果を平成 21 年 10 月 30 日までに報告するよう依頼した。各部局では教員活動報告書及び部局独自に収集したデータを利用して教員活動評価が実施され、平成 21 年 10 月末から 11 月上旬にかけて各部局から教育・研究等評価センターに評価結果の報告があった。教育・研究等評価センターでは、各部局からの評価結果の取りまとめを行い、各部局における教員活動評価の実施状況の点検・評価を行った。

2. 評価結果と課題

2.1 各部局の評価について

2.1.1 教養学部(文化科学研究科)

教養学部の方式は、「教養学部教員活動評価実施要領」にのっとり、自己採点に基づく自己申告方式であり、教員の活動意識の活性化につながるもので、自己意識の向上に役立っていると思われる、評価できる。また、「教養学部教員活動評価実施要領」は、毎年情勢・状況に合うように改訂し、教員を評価しようということで努力していることも評価できる。基準に関しては、教育活動、研究・開発活動、大学運営、社会貢献について設けた各評価項目について、きめ細かい評価基準が設定されており、外部から見てわかりやすく公平な評価を実施している。50 名中「評価の高い教員数」が 15 名、「低い教員数」が 1 名であると分析している。4 領域の平均では、「活動は極めて優れている」が 42.5%、「活動は期待される水準に達している」が 48.0%、「活動は不十分で改善を要する」が 9.5%である。

2.1.2 教育学部(教育学研究科)

総じて評価の高い教員が多く、全ての領域評価において [3] を得た者の増加が顕著である。ただ、昨年度も指摘したように、基準が明らかにされていないのでその評価の妥当性について判断できない。「教育学部評価実施要領」の「6. 特記事項 (1)」に”到達基準は公開する”とあるので明らかにすることが望まれる。「評価結果の総括、問題点」において、社会貢献で「活動は不十分で改善を要する」の者が多いことをあげ、その理由を、新任者が極めて多いためと説明している。4 領域の平均では、「活動は極めて優れている」が 52.3%、「活動は期待される水準に達している」が 37.0%、「活動は不十分で改善を要する」

が 10.7%である。

2.1.3 経済学部(経済科学研究科)

昨年度に引き続き、全学の方針及び学部独自の実施要項に基づき概ね適切に評価が行われている。評価結果についていえば、とりわけ研究・開発活動の領域において、「活動は不十分で改善を要する」の評価を受けた教員の割合が他学部に比べてやや高くなっているという、一昨年度から指摘されている問題点については、やや改善傾向が見られる(16%→14%)ものの、『重大な問題』である教員の『多忙化』について本格的な実態の検証を行うとともに、それを踏まえた改善への工夫が求められる」という昨年度の指摘に対応した具体的な改善策が施された形跡はない。また、学生の授業評価については、各教員の授業評価に対する対応を評価してほしいという当センターの要望は反映されなかった。4領域の平均では、「活動は極めて優れている」が 29.9%、「活動は期待される水準に達している」が 62.7%、「活動は不十分で改善を要する」が 7.4%である。

2.1.4 理工学研究科(理学部・工学部)

全学の方針及び学部独自の実施要項に基づき、概ね適切に評価が行われている。昨年に比べて「評価の低い教員」数が大幅に減っている(18名→7名)。例年、他学部に比べ、各評価項目において「活動は極めて優れている」に該当する教員の割合が低いことが指摘されてきたが、今年は「教育活動」「研究・開発活動」「大学運営」「地域貢献」のほぼ全ての評価項目に関して、研究科全体としてその割合が高くなっている点は、「評価の低い教員」数が減っていることとともに、評価方法の継続的な改善を試みられ、高く評価される。「教育活動」評価項目(1)a「学生による授業評価が極めて優れている」について、「活動は極めて優れている」の教員数が研究科全体で去年に比べ大きく増えていること(9%→31%)は特筆すべき点であり、評価項目(1)cにおいて「授業評価の結果に対して適切に対応していること」を判定基準に加えていることと合わせ、「教育活動」の充実に向けた研究科の努力がうかがえる。研究内容などの「質」に関する評価を十分に行うため、学部長、コース長にも評価に関わってもらうことを検討中であることはさらなる改善のために好ましい。「個人評価委員会」(「埼玉大学における教員活動評価の基本方針」4.(3))を設置することが、有効である。教育面で学生の授業評価そのものを評価対象にしていることは特記すべきである。項目別評価を行っていないがあえて計算すると4領域の平均では、「活動は極めて優れている」が 14.7%、「活動は期待される水準に達している」が 83.9%、「活動は不十分で改善を要する」が 1.4%である。

2.1.5 英語教育開発センター、保健センター、科学分析支援センター、地域オープンイノベーションセンター、情報メディア基盤センター、地圏科学研究センター、国際交流センター

センターの教員については、各センター所属教員数が少ないことと、それぞれの目的に応じた評価項目で行われていないという問題があり、一部特別な例を除き、「活動は期待される水準に達している」という評価と考えてよい。

2.2 評価すべき点

- ・教員活動報告書の提出率は99%で、昨年（97%）を上回る高い水準となり、教員活動評価に対する理解が教員のほぼ全員に定着しているものと思われる。
- ・教員活動評価の4年目であるため、前年度までの評価結果に鑑み、多くの教員が教育・研究を工夫・改善しようとする意識が定着してきていると思われる。
- ・各部局においては、平成16年度から5年間のデータの蓄積が出来、組織構成教員の教育・研究の概ねの水準とその推移を把握できるようになり、組織運営上の課題を見つけることが出来るようになったと考えられる。
- ・評価結果の低い教員に対して何らかの指導がなされており、点検・評価による教育・研究の質の向上という本来の目的が達せられつつあると考えられる。
- ・昨年度まで見られた各部局長からの提出遅れに関しては、今年度1週間程度に収まったことから各部局長におかれては忙しい中努力いただいたものと評価する。

2.3 問題点と課題

- ・昨年度指摘した部局による評価結果（評価3, 2, 1の人数分布）の違いについては一部改善が見られ、当センターの指摘が考慮されたものと考えられるが、基本的な考え方が統一されているわけではなく、今後議論が必要と考える。
- ・昨年度から実施された「学生による授業評価の結果への対応」については、一部の部局で考慮されていない状況が続いているようである。これも全学的に統一することが望ましいので議論が必要である。
- ・今年度、新 SUCRA からの研究関連データを転送して報告書を作成していただいたが、準備不足により一部うまくいかない場合もあったようである。これは、次年度は技術的に改善するよう検討している。また、逆に SUCRA への入力が少ないため教員活動報告書のデータを SUCRA へ転送することも行った。将来的には SUCRA への入力、教員活動評価への転送が完全に行えるように一本化する方針であるが、入力方法が異なるため教員によってやりやすい方で入力し、もう一方へ転送するような両者の連携を図るべきと考えるが、これも全学的な議論、調整が必要である。